

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算見込額の概要

一般会計の歳入総額は9,971億円余、歳出総額は9,395億円余であり、前年度比で歳入歳出ともに減少となり、実質収支も前年度を下回ったものの、176億円余の黒字となった。

歳入は、震災復興特別交付税などの地方交付税の減や災害復旧費などの国庫支出金の減により減少した。

歳出は、中小企業東日本大震災復興資金や新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金などの商工費の減、直轄道路事業費負担金などの土木費の減により減少した。

第1 一般会計

1 概要

(1) 決算規模 (表1、図1)

- 歳入総額は9,971億円余で、前年度に比べ1,186億円余減少(△10.6%)した。
- 歳出総額は9,395億円余で、前年度に比べ824億円余減少(△8.1%)した。
- 決算規模は、平成22年度以来、11年ぶりに歳入歳出とも1兆円を下回った。

(2) 決算収支 (表2)

- 実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)575億円余から翌年度へ繰り越すべき財源399億円余を差し引き、176億円余の黒字となった。
- 単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引き、69億円余の赤字となった。

(3) 翌年度への繰越額 (表3)

令和3年度から令和4年度への繰越額は1,114億円余で、前年度に比べ869億円余減少(△43.8%)した。

【表1】

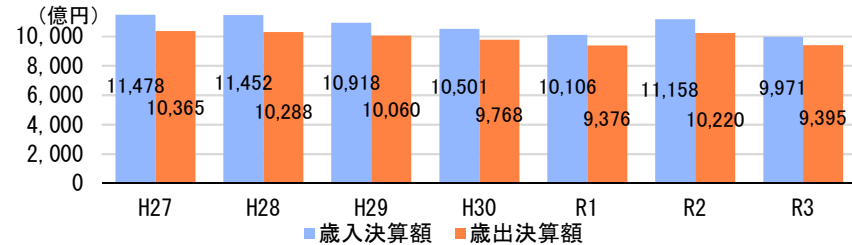
(単位：百万円)

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	997,100	1,115,770	△118,670	△10.6%
2 歳出総額	939,547	1,021,996	△82,449	△8.1%

注1 前年度からの繰越額を含む。

注2 表中の金額は表示単位未満を端数処理しており、差引、合計は必ずしも一致しない。
以下の表において同じ。

【図1】



【表2】

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額(形式収支) A	57,553	93,774	△36,221	△38.6%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	39,937	69,177	△29,240	△42.3%
3 実質収支 C=A-B	17,616	D 24,597	△6,981	△28.4%
4 単年度収支 C-D	△6,981	11,511	△18,492	△160.6%

【表3】

(単位：百万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減 (R3-R2)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率(金額)
翌年度への繰越	202	111,408	226	198,378	△24	△86,970	△43.8%
繰り越すべき財源	—	39,937	—	69,177	—	△29,240	△42.3%

2 歳入決算

(1) 概要

歳入総額は9,971億円余で、震災復興特別交付税などの地方交付税の減や災害復旧費などの国庫支出金の減により、県税などの増加はあったものの、前年度に比べ1,186億円余減少（△10.6%）した。

(2) 構成比（図2）

構成比率が高いものは、**県税**1,342億円余（13.5%）、**地方交付税**2,408億円余（24.2%）、**国庫支出金**1,938億円余（19.4%）、**県債**832億円余（8.3%）などとなっている。

(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）

- ・ **県税** 62億円余の増（4.9%）
- ・ **地方消費税清算金** 45億円余の増（8.3%）
- ・ **繰越金** 208億円余の増（28.6%）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）

- ・ **地方交付税** 421億円余の減（△14.9%）
- ・ **国庫支出金** 240億円余の減（△11.0%）
- ・ **諸収入** 587億円余の減（△29.8%）

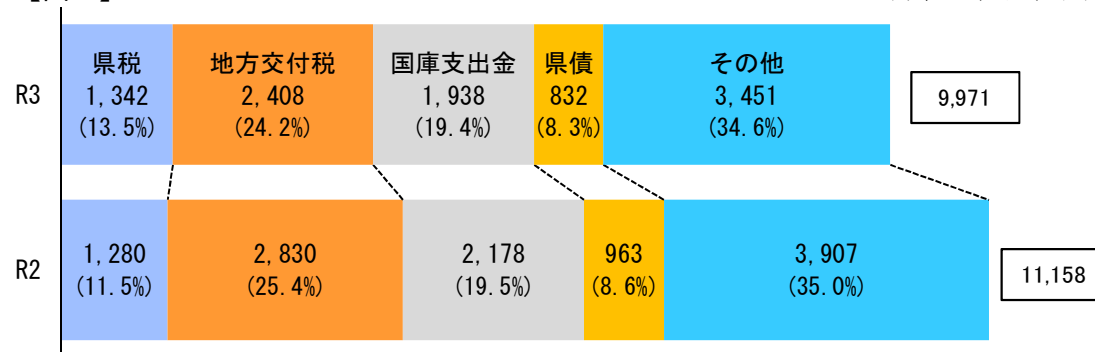
（注）中小企業東日本大震災復興資金貸付金元金の減など

(5) 自主財源及び依存財源

- ・ **自主財源**は4,545億円余で前年度比412億円余の減（△8.3%）
- ・ **依存財源**は5,425億円余で前年度比774億円余の減（△12.5%）

【図2】

（単位：億円、%）



【表4】

款別歳入決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1 県 税	134,248	13.5	127,967	11.5	6,281	4.9
	2 地方消費税清算金	60,196	6.0	55,608	5.0	4,588	8.3
	3 地方譲与税	23,655	2.4	21,727	2.0	1,928	8.9
	4 地方特例交付金	699	0.1	733	0.1	△34	△4.6
	5 地方交付税	240,823	24.2	282,983	25.4	△42,160	△14.9
	6 交通安全対策特別交付金	366	0.0	376	0.0	△10	△2.7
	7 分担金及び負担金	3,050	0.3	3,380	0.3	△330	△9.8
	8 使用料及び手数料	7,481	0.8	7,414	0.7	67	0.9
	9 国庫支出金	193,756	19.4	217,811	19.5	△24,055	△11.0
	10 財産収入	866	0.1	1,068	0.1	△202	△18.9
	11 寄附金	314	0.0	498	0.0	△184	△36.9
	12 繰入金	15,914	1.6	29,459	2.6	△13,545	△46.0
	13 繰越金	93,774	9.4	72,921	6.5	20,853	28.6
	14 諸収入	138,737	13.9	197,494	17.7	△58,757	△29.8
	15 県債	83,221	8.3	96,331	8.6	△13,110	△13.6
計	997,100	100.0	1,115,770	100.0	△118,670	△10.6	
うち自主財源 (1, 2, 7, 8, 10~14)	454,580	45.6	495,809	44.4	△41,229	△8.3	
うち依存財源 (3~6, 9, 15)	542,520	54.4	619,961	55.6	△77,441	△12.5	

3 歳出決算

(1) 概要

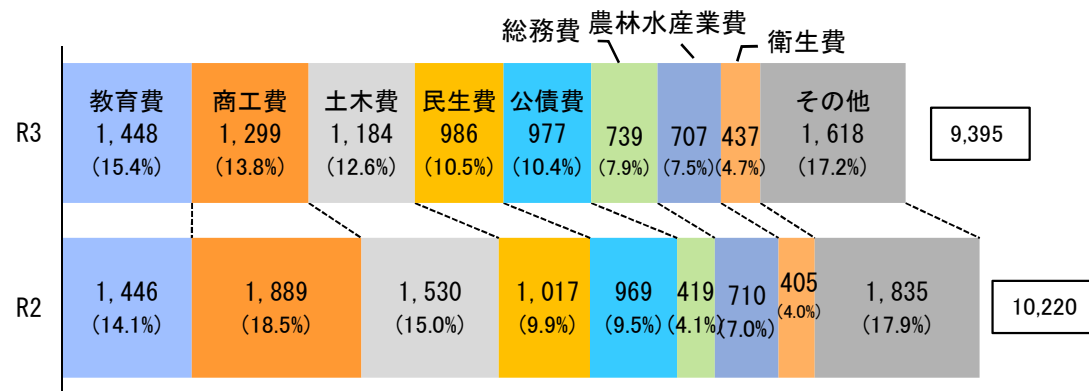
歳出総額は9,395億円余で、中小企業東日本大震災復興資金や新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金などの商工費の減、直轄道路事業費負担金などの土木費の減により、総務費などの増加はあったものの、前年度に比べ824億円余減少（△8.1%）した。

(2) 構成比（図3）

構成比率が高いものは、教育費1,448億円余（15.4%）、商工費1,298億円余（13.8%）、土木費1,184億円余（12.6%）、民生費985億円余（10.5%）などとなっている。

【図3】

（単位：億円、%）



(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）

- ・ 総務費 320億円余の増（76.5%）
（注）財政調整基金積立金及び県債管理基金積立金の増など
- ・ 衛生費 31億円余の増（7.8%）
- ・ 諸支出金 63億円余の増（7.1%）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）

- ・ 商工費 589億円余の減（△31.2%）
- ・ 土木費 346億円余の減（△22.6%）
- ・ 災害復旧費 293億円余の減（△46.9%）

【表5】

款別歳出決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出	1 議会費	1,359	0.1	1,361	0.1	△2	△0.1
	2 総務費	73,942	7.9	41,892	4.1	32,050	76.5
	3 民生費	98,570	10.5	101,672	9.9	△3,102	△3.1
	4 衛生費	43,697	4.7	40,545	4.0	3,152	7.8
	5 労働費	2,566	0.3	2,670	0.3	△104	△3.9
	6 農林水産業費	70,667	7.5	71,036	7.0	△369	△0.5
	7 商工費	129,877	13.8	188,865	18.5	△58,988	△31.2
	8 土木費	118,430	12.6	153,048	15.0	△34,618	△22.6
	9 警察費	29,482	3.1	27,919	2.7	1,563	5.6
	10 教育費	144,841	15.4	144,590	14.1	251	0.2
	11 災害復旧費	33,270	3.6	62,666	6.1	△29,396	△46.9
	12 公債費	97,719	10.4	96,929	9.5	790	0.8
	13 諸支出金	95,127	10.1	88,803	8.7	6,324	7.1
計	939,547	100.0	1,021,996	100.0	△82,449	△8.1	

第2 特別会計

1 概要

(1) 決算規模 (表6)

- ・歳入総額は2,738億円余で、前年度に比べ184億円余減少(△6.3%)した。
- ・歳出総額は2,705億円余で、前年度に比べ154億円余減少(△5.4%)した。
- ・公債管理特別会計の減などにより減少した。

(2) 決算収支 (表7)

- ・実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)32億円余から翌年度へ繰り越すべき財源2千万円余を差し引き、**32億円余の黒字**となった。
- ・単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差引き、**26億円余の赤字**となった。

2 会計別歳入・歳出決算額 (表8)

- (1) 歳入歳出決算額が大きいのは、**公債管理、国民健康保険、県有林事業の順**となっている。

(2) 決算収支

- ・歳入歳出差引額(形式収支)は、各会計とも**黒字又は収支均衡**となった。
- ・実質収支は、各会計とも**黒字又は収支均衡**となった。

【表6】 (単位：百万円)

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	273,801	292,278	△18,477	△6.3%
2 歳出総額	270,508	285,911	△15,403	△5.4%

【表7】 (単位：百万円)

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額(形式収支) A	3,293	6,367	△3,074	△48.3%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	27	465	△438	△94.2%
3 実質収支 C=A-B	3,266	D 5,902	△2,636	△44.7%
4 単年度収支 C-D	△2,636	2,451	△5,087	—

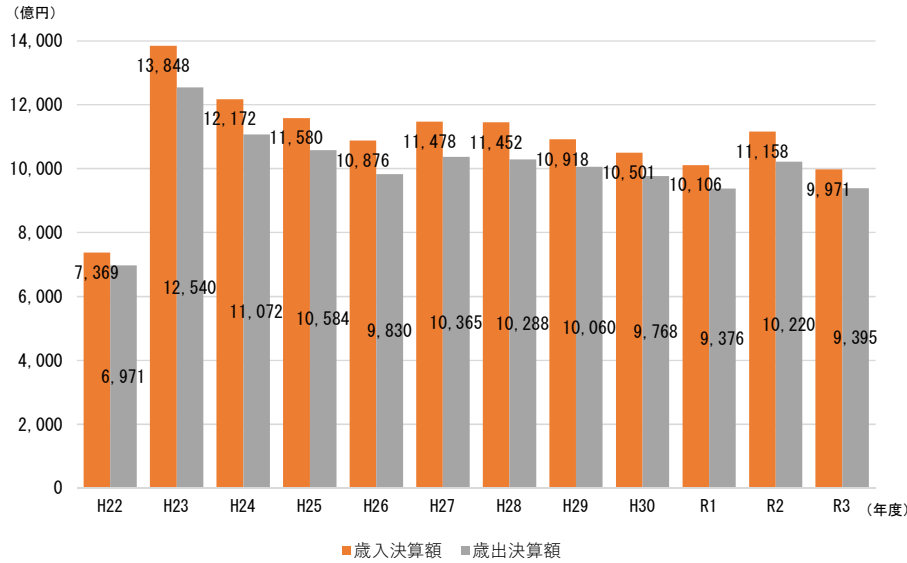
【表8】 (単位：百万円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	実質収支
母子父子寡婦福祉資金	576	168	408	408
県 有 林 事 業	3,791	3,732	59	50
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	796	659	137	137
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,007	0	1,007	1,007
中 小 企 業 振 興 資 金	1,565	1,486	79	79
土 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0
公 債 管 理	143,132	143,132	0	0
証 紙 収 入 整 理	3,287	3,186	101	101
国 民 健 康 保 険	118,098	116,856	1,242	1,242
港 湾 整 備 事 業	1,549	1,289	260	242
計	273,801	270,508	3,293	3,266

令和3年度一般会計歳入歳出決算の概況

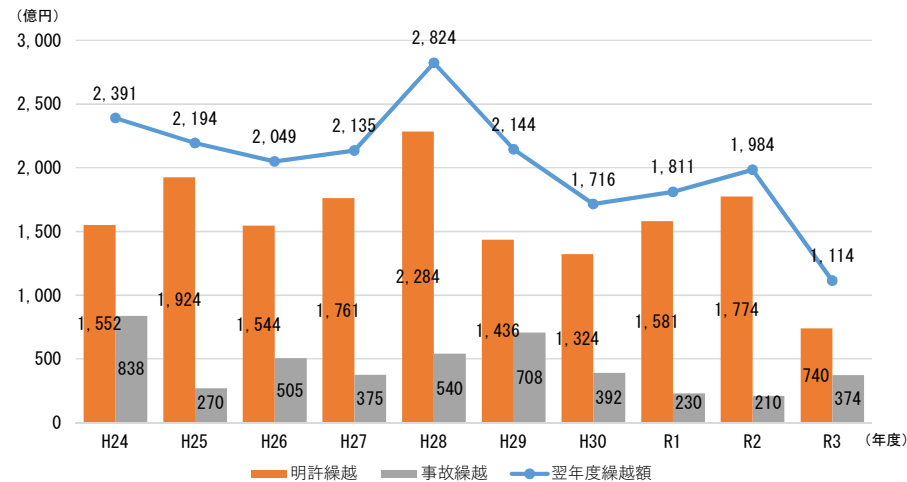
1 歳入・歳出決算額の推移

歳入・歳出決算額ともに前年度を下回った。



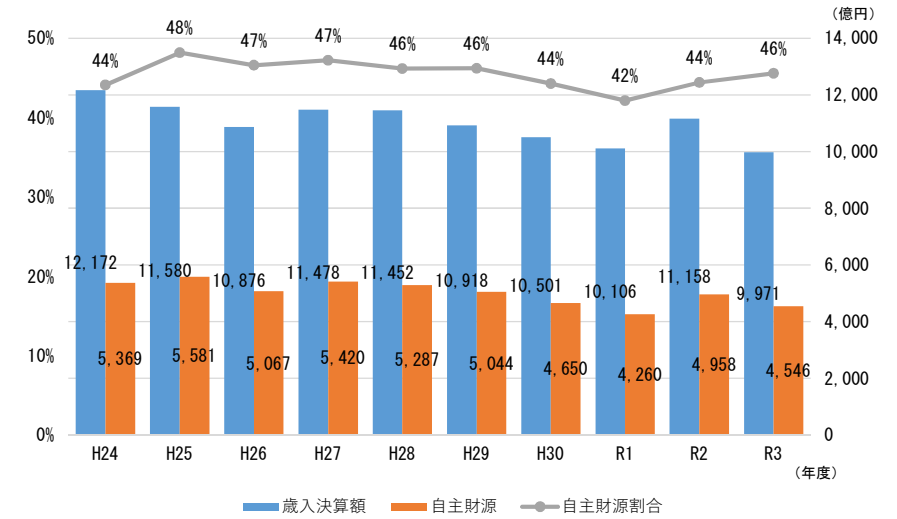
2 翌年度繰越額の推移

翌年度繰越額は、前年度に比べ減少した。



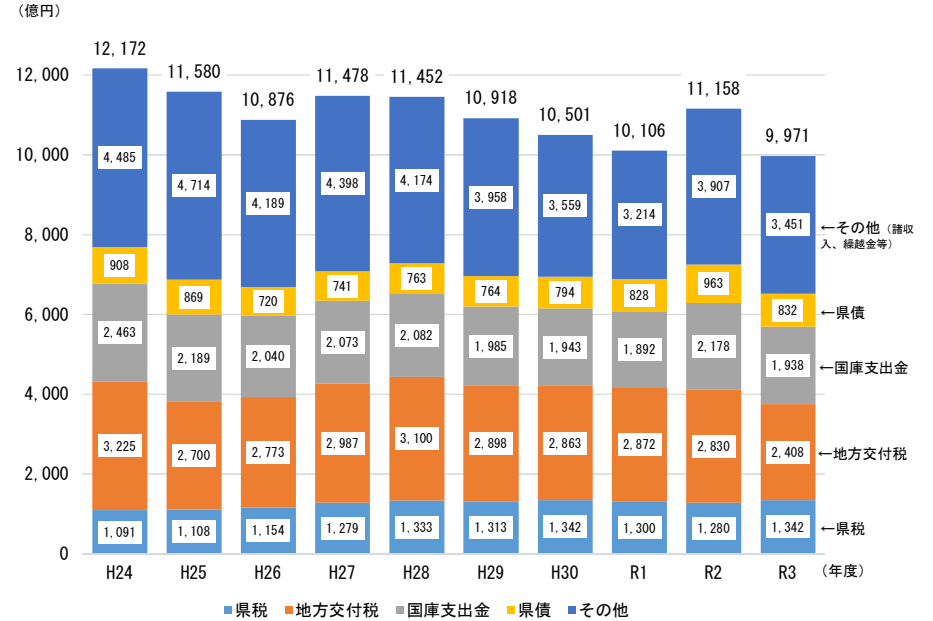
3 自主財源の推移

自主財源は平成24年度以降40%台で推移している。



4 歳入決算の状況

歳入決算額は、地方交付税、国庫支出金、諸収入(注)の減などにより減少した。

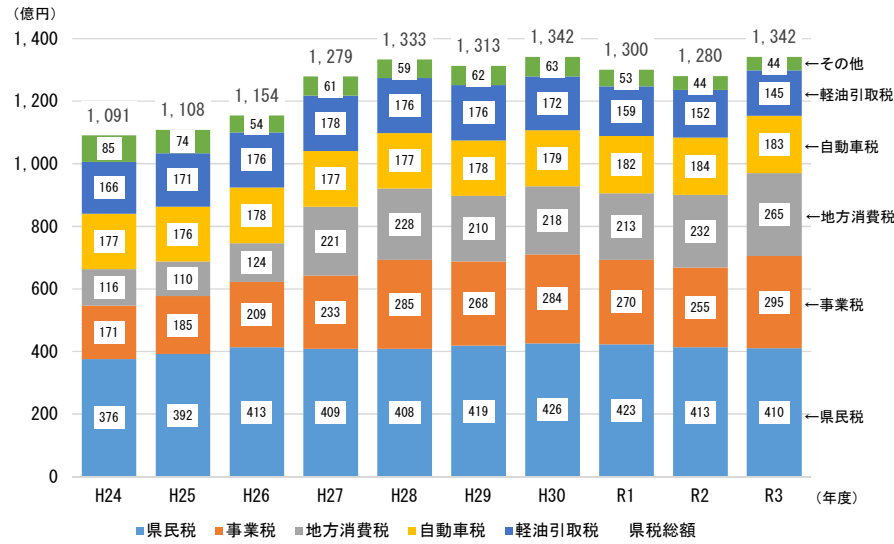


(注) 諸収入の減少は、貸付金の償還等に伴う減

【歳入のうち県税と県債の状況】

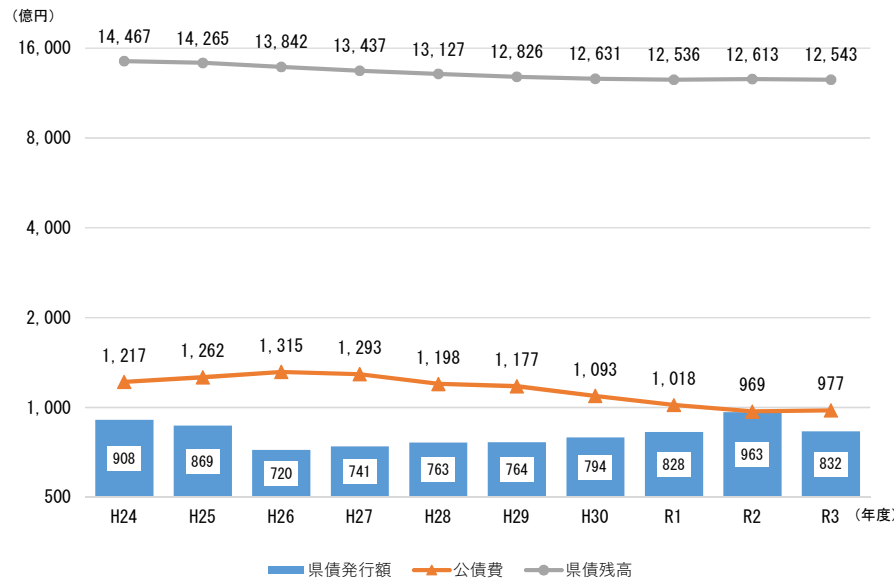
(1) 県税

県税収入は、事業税、地方消費税などの増により、昨年度より増加した。



(2) 県債

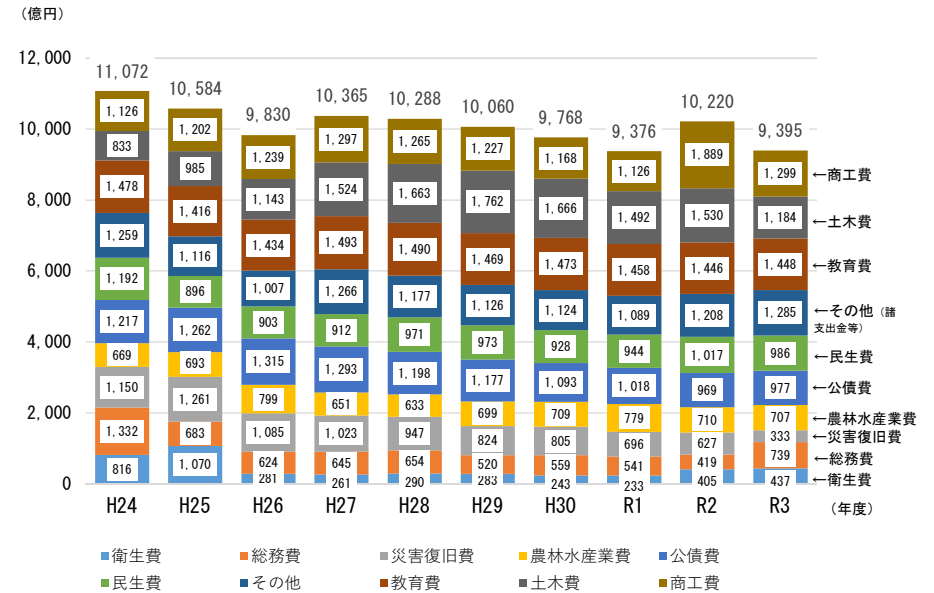
県債残高は、減収補填債（特例分）などの減により、昨年度から減少した。



5 歳出決算の状況

(1) 目的別

目的別分類では、災害復旧費、商工費の減などにより減少した。



(2) 性質別

性質別分類では、公債費などの増により義務的経費は増加し、普通建設事業費などの減により投資的経費、貸付金などの減によりその他の経費がそれぞれ減少した。

